

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 25.11.13 第 185 回国会第 5 号

11 月 13 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

- ・ 下村文部科学大臣、葉梨財務大臣政務官、上野文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 菊田真紀子君（民主）、宮本岳志君（共産）、青木愛君（生活）、吉川元君（社民）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、維新、公明、みんな 反対一民主、共産、生活、社民）
- ・ 中根一幸君外 5 名（自民、民主、公明、みんな、生活、社民）から提出された附帯決議案について、笠浩史君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、公明、みんな、共産、生活、社民 反対一維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

笠 浩 史君（民主）

- ・ 教育に関する現行予算枠の確保、また低所得世帯の生徒への支援や公私間格差の是正等のための予算枠拡充に向けた財務省との交渉を行った経緯について、大臣に伺いたい。
- ・ 高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）制度の変更を告知する方法についてどのように考えているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 本法律案の参考人質疑において、所得制限の導入に対する様々な懸念が表明されており、就学支援金が支給される生徒と支給されない生徒が生じ、生徒に悪影響が及ぶのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

細 野 豪 志君（民主）

- ・ OECD加盟国における後期中等教育段階の公立学校の授業料徴収等の現状や高等学校等への高い進学率を踏まえると、授業料は原則無償化すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 低所得世帯の生徒への支援については賛成であるが、それを所得制限により捻出される財源で行うことには反対である。低所得世帯の生徒への支援に係る予算は別に確保すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 就学支援金の受給権者が認定の申請をすることができなかった場合の理由の判断基準等について伺いたい。また、計上された所得確認に係る事務の経費では、都

道府県において所得を把握することは難しいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

鈴 木 望君（維新）

- ・ 海外の日本語学校や国家資格者養成課程以外の各種学校等を就学支援金の支給対象とすべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ 所得制限によって捻出された財源は、必ず教育財源として活用すべきと考えるが、財務省と大臣の見解を伺いたい。
- ・ 警察についても、学校におけるいじめ問題への確に対応することが重要であると考えているが、警察官を退職した者等によるスクール・サポーター制度を拡充する必要性について、警察庁の見解を伺いたい。

柏 倉 祐 司君（みんな）

- ・ 欧米の場合と比較して、日本の大学は、個人からの寄附及び法人からの寄附をどれくらい集めているのか。また、日本の大学における寄附を集める力の涵養に向けて、政府が支援すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 在学中に貸与を受けた社員の奨学金の返済について、企業が補助を出す取組がなされているが、その場合における賞与等による補助の税法上の扱いはどのようになっているのか。
- ・ 大学生・大学院生及び大学や研究機関における女性研究者の出産、子育て等に係る国の支援を更に充実する

必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・保護者等の収入状況の確認に当たり、低所得世帯で給与明細等が保管されていない、確定申告がなされていないなどの理由により収入に係る証明書等が提出できない場合への対応について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・年収が910万円以上の世帯であっても、家計の急変により保護者等の収入状況が悪化した場合への対応について、文部科学省の見解を伺いたい。また、一律に世帯年収の基準額を定めるのではなく、保護者等の収入の実態をきめ細かに把握する仕組みや方策を検討すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・所得制限の導入により捻出される財源について、文部科学大臣は全て高校生等の教育費負担の軽減に必要な経費に充てるとしているが、財務省の見解を伺いたい。

青木 愛君（生活）

- ・我が国が、国際人権A規約（社会権規約）の中等教育及び高等教育における無償教育の漸進的な導入を規定する第13条2(b)及び同条2(c)を留保してきた理由について外務省に伺いたい。
- ・今回の改正は、高校授業料無償化制度の理念の大幅な変更を伴うものであり、一部改正案ではなく新法による制度改正が必要ではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・世帯所得の把握に関して、両親の離婚や失踪等、家庭の複雑な事情により所得の証明が困難な場合への対応について文部科学省の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・就学支援金の受給資格を市町村民税の所得割額で判断することとされているが、所得割額を採用する理由について文部科学省に伺いたい。また、保護者の失業等による家計急変時の対応について大臣に伺いたい。
- ・低所得世帯への就学支援金の拡充を理由に、現在、地方公共団体において独自に行われている就学支援等の予算が削減されないようにすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。